

「平成28年度当初予算の編成について」ポイント

財政を取り巻く環境

- 国の概算要求段階での平成28年度の地方一般財源総額は、全国ベースでの地方税の増収とともに社会保障関係費の増などを見込み、前年度の水準を上回る額としているところ。
- しかしながら、県税収入の動向は不透明であることに加え、国の予算編成過程では、地方財政計画上の歳出特別枠の見直し等による地方交付税の削減が懸念されるなど、来年度の地方一般財源総額は予断を許さない状況。

本県の財政事情等

- 平成27年度当初予算では、財源不足額（基金取崩額）の更なる圧縮を図り、実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額も可能な限り抑制するなど、中長期視点に立った財政健全性の確保に努めたところ。
- 今後は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策の着実な展開を通じ、本県の最重要課題である人口減少の克服に全力で取り組むとともに、それを支える財政構造改革についても一層の前進を図る必要。

基本方針

- 平成28年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードに基づいて「取組の重点化」を徹底し、人口減少克服など成果の発現に向けて危機感を持って取り組むもの。

【戦略プロジェクト】

1. 人口減少克服プロジェクト
 2. 健康長寿県プロジェクト
 3. 食でとことんプロジェクト
- ※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

【戦略キーワード】

1. 地域資源をとことん生かした魅力ある「しごとづくり」
2. つながりと支え合いで安んじて健やかに暮らせる「まちづくり」
3. 環境保全と3Rで未来へつなぐ「さとづくり」
4. あおもりを愛し志を持って挑戦する「ひとづくり」

- 同時に、青森県行財政改革大綱に基づく取組の徹底を図り、収支均衡型の財政運営の維持・継続に努めるとともに、県債残高の圧縮等による将来負担の抑制を図るなど、中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組むもの。

具体的な取組

1 基本計画及び総合戦略に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」

- 基本計画重点枠事業費として特別な予算要求枠を確保。「取組の重点化」を徹底し、これまでの取組を更に強力に展開することで、人口減少克服という成果を早期に発現。
- 新型交付金など国の地方創生関連予算等について、これまで以上に情報収集に努め、国の制度等を積極的に活用。

2 持続可能な財政基盤の確立に向けた財政構造改革の一層の前進

- 歳出改革や財源確保の取組を通じ、収支均衡型の財政運営（実質的な収支均衡）の維持・継続に向けて努力（H27当初基金取崩額 8億円）。
- また、将来負担の軽減に向け、県債発行総額を可能な限り抑制（H27当初 814億円）。
- 引き続き、「財政規律」を意識しながら、これまでの施策効果の検証等による「費用対効果及び成果重視の視点の強化」を図るもの。

3 平成28年度当初予算見積目安額の設定

(1) 国の予算編成、制度見直し等への対応

- 国の予算編成や制度見直し等に対し、必要に応じて政策分野間の財源調整等を弾力的に行うため、平成22年度に導入した見積目安額を継続。

※見積目安額…従前の予算見積りの上限である見積限度額に代えて、弾力的な財源調整を念頭においた当面の見積り作業の目安として設定。

(2) 部局政策経費

- 要求部局の主体性の更なる拡大等を図った上で、昨年度と同率設定。
 - 一般政策経費（A経費）、經常経費 $\Delta 1.0\%$ …準義務的・固定的な経費
 - 一般政策経費（B経費） $\Delta 3.0\%$ …弾力性のある経費
 - 一般政策経費（C経費） $\pm 0.0\%$ …公の施設の指定管理委託料等

(3) 公共事業関係費

- 当面、一般公共事業費、国直轄事業負担金及び県単公共事業費は、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度比 $\pm 0\%$ を目安として見積り。
- なお、国における予算編成の動向や予算配分見通し等を踏まえながら、補助事業による事業費の確保を最優先とし、必要に応じて調整を実施。

(4) 施設整備費及び大規模プロジェクト事業費

- 施設整備費については、県有施設の老朽化・安全確保対策等を着実に推進することとし、緊急性・優先度を踏まえながら、事業計画等に基づき所要額を設定。
- 大規模プロジェクト事業費については、事業計画等に基づき所要額を設定。

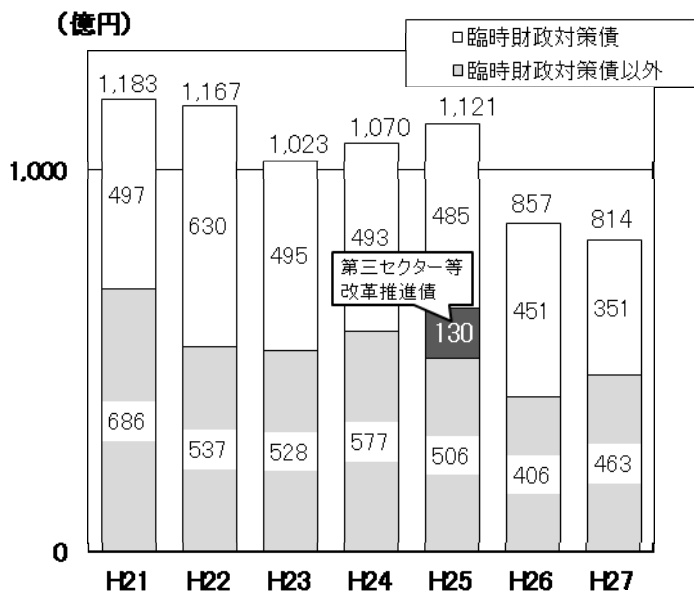
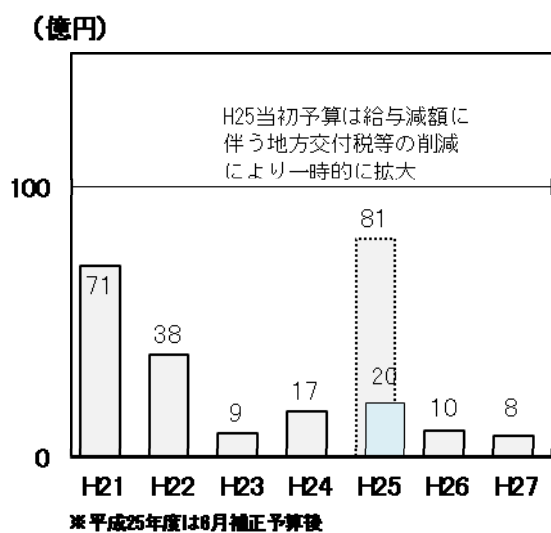
(5) メリットシステム経費

- 平成27年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。（配分枠として2億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本とするもの。）

予算要求見積期限 平成27年11月16日（月）

【参考1】 本県の財政状況

- ①当初予算における財源不足額（基金取崩額） ②当初予算における県債発行額



【参考2】県負担ベース（一般財源＋県債）の総括表

(単位：億円)

経 費 区 分	28 年 度 見積目安額 設 定 時	27 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
1 義務的経費等	4,108	4,107	1	0.0%
①人件費	1,469	1,465	4	0.3%
②扶助費	89	85	4	5.1%
③社会保障関係費（A経費）	731	728	3	0.3%
④社会保障関係費（B経費）	30	23	7	31.0%
⑤公債費	1,127	1,145	△ 18	△ 1.6%
⑥税込連動交付金	543	541	2	0.5%
⑦その他義務的経費	119	120	△ 1	△ 1.3%
2 公共事業関係費 ※	437	438	△ 1	△ 0.1%
①一般公共事業費	241	241	0	〔災害除き〕 0.0%
②国直轄事業負担金	90	90	0	
③災害公共事業費	14	15	△ 1	
④県単公共事業費	92	92	0	
3 施設整備費 ※	120	123	△ 3	△ 2.9%
4 大規模プロジェクト事業費 ※	16	74	△ 58	△ 78.1%
5 部局政策経費	338	341	△ 3	△ 1.0%
①一般政策経費（A経費）	147	148	△ 1	△ 1.0%
②一般政策経費（B経費）	25	26	△ 1	△ 3.0%
③一般政策経費（C経費）	28	28	0	0.0%
④貸付金（年度内回収分）	△ 1	△ 1	0	0.0%
⑤経常経費	139	140	△ 1	△ 1.0%
6 基本計画重点枠事業費 （地域振興基金充当分含む）	20 (30)	14 (23)	6 (7)	47.2% (31.1%)
7 緊急課題・行財政改革対応経費	10	9	1	6.4%
8 メリットシステム経費 （H27当初配分額）	2	0 (1)	2 (1)	極大 (68.0%)
合計（一般財源＋県債）	5,051	5,106	△ 55	△ 1.1%

※は一般財源＋県債